

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	279		
部局名	環境部	所属名	環境政策課
所属長	須佐美 雅幸		記入者
事務事業名	01058 環境保全市民運動推進事業		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市環境基本条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する 個別計画	天津市環境基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	01	水環境の保全・再生		
重事	01	環境保全活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	環境保全市民運動推進費	
事業の概要	市民や事業者が自らの手で琵琶湖の美しさを保持するとともに快適な水辺環境の保全と創造が実現できるように市民運動の育成・支援を行う。「琵琶湖を美しくする運動実践本部」による琵琶湖市民清掃の実施を支援し、回収されたごみの処理を行うとともに、補助金を交付し事務局を担当している。河川愛護団体に対する河川清掃用具・花苗等の配布や情報提供等の他、河川愛護団体連合会の活動支援を行う。地域のヨシ保全事業を補助金交付や活動等で支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（団体支援、活動支援）				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	琵琶湖の美しさを保持し、琵琶湖岸、河川、公園、道路などの美化や清掃を行うため
対象 (何又は誰を)	市民や事業者などを対象として
手段 (どのようなやり方で)	琵琶湖市民清掃の実施を支援し、広報等を通じて「琵琶湖を美しくする運動」の啓発活動を行い、河川愛護団体結成を促し定期的な河川清掃や川辺の花づくり等の河川愛護活動及びヨシ保全活動を促進し支援することで
成果 (どのような状態にするのか)	多くの市民、事業者の参加を得て琵琶湖岸、河川、公園、道路等の公共的な場所の美化が図られるとともに、河川を軸とした新たな流域コミュニティ（川すじコミュニティ）が形成される

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	13,977	23,311	29,422	28,957	28,957	
人件費 B	7,232	8,550	11,263	11,263	11,263	
事業費合計 A+B	21,209	31,861	40,685	40,220	40,220	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	5,318	14,959	5,336	5,718	
	起債	0	0	0	0	
	その他	229	325	241	200	
一般財源	15,662	16,577	35,108	34,302	34,302	
職員数(人)	1.20	1.35	1.45	1.45	1.45	
職員数の内訳	正規	0.80	0.95	1.35	1.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.40	0.10	0.10	

<4. 指標> DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	琵琶湖市民清掃実践本部加入団体数	団体	目標	120	120	120	120	120
			実績	116	117	118	-	-
活動指標	琵琶湖を美しくする運動実践本部参加団体数	回	目標	200	200	200	200	200
			実績	396	556	1,001	-	-
成果指標	琵琶湖市民清掃参加人数	人	目標	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
			実績	65,350	66,089	64,056	-	-
成果指標	河川清掃等参加者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	22,700	18,474	18,051	-	-
	各河川愛護団体が実施した清掃活動等に参加した人数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖の保全をはじめ、地域の美化、環境保全につながる市民活動を支援することは、市民・事業者・行政との役割分担と協働による取り組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	補助事業については、「大津市補助制度適正化基本方針」に基づき、補助率を見直すなど改善してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	琵琶湖や河川の環境保全をベースとした地域の美化のための市民活動を支援することは、市民・事業者・行政の三者協働という観点からも意義があることから、行政が関与することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	近年若年層の参加が進んでいないため参加者は減少しているが、市民や事業所等が自ら活動に参加することで、それぞれの環境保全意識の向上につながるとともに協働の重要性が認識されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民活動を支援することにより、大規模かつ効率的な環境保全が行われている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域ぐるみ、事業所単位で環境保全活動が実施されていることにより、琵琶湖を大切にする気持ちが育まれている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各事業の市民の認知度も高く参加者も多いので、今後もこれらの市民の環境保全活動の支援等を引き続き実施していく。また、若者の参加を促すことができるような啓発方法の検討を行う。
部局長コメント	琵琶湖をはじめとする地域の美化や環境保全を市民参加により進めることは重要である。今後は若者の参加を促進する啓発を行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	90.76 %	91.79 %	88.96 %
	指標2	113.50 %	92.37 %	90.25 %
成果増減率	指標1	- %	+1.13 %	-3.07 %
	指標2	- %	-18.61 %	-2.28 %
活動単位コスト	指標1	182 千円	272 千円	344 千円
	指標2	53 千円	57 千円	40 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	1 千円	2 千円
コスト増減率		- %	+66.56 %	+31.21 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	280	
部 局 名	環境部	所 属 名 環境政策課
事務事業名	03335 公害監視調査事業	所 属 長 須佐美 雅幸
		記 入 者 新田 紳一郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	水質汚濁防止法・大気汚染防止法・悪臭防止法・騒音規制法 他	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします			
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全	関連する個別計画		環境基本計画・公共用水域水質測定計画・地下水水質測定計画
	視点	03	環境監視及び規制			
重事	01	環境監視の強化・充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	公害監視調査事業費	

事業の概要
 公害関係法令等に基づき、水質汚濁、大気汚染、騒音振動などの公害の発生源となる事業場に対し規制・指導を行う。また、生活環境の保全及び増進を図るため、環境の監視・調査を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	水環境、大気環境など快適な生活環境を保全するため
対象 (何又は誰を)	工場・事業場、道路・鉄道などの発生源や公共用水域などに対し
手段 (どのようなやり方で)	公害関係法令等に基づく立入検査、指導等を行うとともに常時監視（公共用水域、大気など）を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	公共用水域の水質汚濁の防止、大気汚染の防止などが図られ、快適な生活環境が保全される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	0	54,424	51,620	51,366	51,366	H29より三事業を統合
人件費	B	0	51,906	49,036	48,380	48,380	
事業費合計 A+B		0	106,330	100,656	99,746	99,746	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	7,937	9,969	10,403	10,403	大気環境監視施設基金
	一般財源	0	98,393	90,687	89,343	89,343	
職員数 (人)		0.00	6.33	5.98	5.90	5.90	
職員数の内訳	正規	0.00	6.33	5.98	5.90	5.90	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	事業場排水検査数	件	目標	70	70	70	59	59
				実績	77	71	56	-	-
	公害関係法令等に基づく排水検査のべ件数								
	2	事業場立入件数 (大気、悪臭)	件	目標	30	30	30	30	30
実績				36	33	29	-	-	
公害関係法令等に基づく立入りのべ件数									
成果指標	1	河川における環境 (上の) 基準の達成状況 (BOD)	河川数	目標	20	24	24	24	24
				実績	20	24	24	-	-
	環境 (上の) 基準達成河川数								
	2	大気常時監視における環境基準の適合率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				95	72	82	-	-	
環境基準適合のべ項目数 ÷ 環境基準測定のべ項目数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内を流れる河川や地下水が琵琶湖に流入するため市民の水質への関心は非常に高い。また、微小粒子状物質（PM2.5）の健康被害についても関心が高くなってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	指導の効果がみられない又は公害関係法令に基づいた指導が難しい事業場については、他部局と連携を図りながら改善に向けより効果的な指導を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	環境の監視・調査並びに事業場に対する規制・指導は、公害関係法令等を所管する市が実施すべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業場の規制・指導にあたっては、抜打ちによる立入検査を実施しているため、より実行性のある指導ができています。また、河川、大気等について監視・調査の結果を情報発信することで、市民の環境への関心に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業場の規制・指導にあたっては、過去の指導結果などに基づき事前に立入計画を策定している。また、環境の監視・調査については、一部を民間委託とすることで事業費に対して高い効果を得ている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業場の規制・指導を実施し、公害防止が図られることで良好な生活環境の保全に貢献している。また、環境の監視・調査の結果はホームページ等で広く情報発信することで、市民の環境へのより深い理解に生かされている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公害関係法令等に基づいた適切な環境の監視・調査並びに事業場の規制・指導を実施することで、良好な生活環境の保全に努める。なお、指導の効果がみられない又は公害関係法令に基づいた指導が難しい事業場については、他部局と連携を図りながら改善に向けより効果的な指導を行う。
部局長コメント	市民の生活環境の保全と、安心、安全の確保に不可欠な事業であり、必要に応じて他部局との連携を図りながら今後も継続して進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	95.00 %	72.00 %	82.00 %
成果増減率	指標1	- %	+20.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-24.21 %	+13.88 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	1,497 千円	1,797 千円
	指標2	0 千円	3,222 千円	3,470 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	4,430 千円	4,194 千円
	指標2	0 千円	1,476 千円	1,227 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-11.10 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	281		
部 局 名	環境部	所 属 名	環境政策課
事務事業名	01111 路上喫煙等防止事業	所 属 長	須佐美 雅幸
		記 入 者	上田 善彦

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	路上喫煙等の防止に関する条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	大津市環境基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	路上喫煙等防止事業費	平成21年度 ~

事業の概要
 条例に基づき、市内全域で屋外の公共の場所では喫煙しないように啓発するとともに、特に人通りの多いところでは禁止区域を設定し路上喫煙等をしないように巡回指導員を配置し、広報宣伝車による啓発指導を行ってきた。
 また、事業所等の訪問により路上喫煙防止の協力を依頼している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の身体及び財産への被害防止、健康への影響の抑制とたばこの吸殻の投棄防止を図り、安心かつ安全で健康な生活の確保、まちの美観の保全のために
対象 (何又は誰を)	屋外の公共の場所での路上喫煙等の行為を
手段 (どのようなやり方で)	巡回啓発担当職員による啓発指導やポスター、路上シール等の貼りだしによる広報活動、啓発物品の配付、関係機関・団体・企業などへの訪問要請、必要最小限のマナースポットを設置することで
成果 (どのような状態にするのか)	路上喫煙等の行為が減少し、喫煙者而非喫煙者との共存、喫煙マナーの定着したまちづくりを目指す

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,732	3,761	1,560	1,056	1,056	H28灰皿2増、H30灰皿全廃
人件費 B		6,304	3,850	4,280	3,116	3,116	嘱託H27:1人、H28:2人
事業費合計 A+B		11,036	7,611	5,840	4,172	4,172	嘱託H29~:1人、R元~0人
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,036	7,611	5,840	4,172	4,172	
職員数(人)		2.04	1.10	1.15	0.38	0.38	
職員数の内訳	正規	0.04	0.10	0.15	0.38	0.38	
	嘱託	2.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	路上喫煙等防止巡回啓発活動日数	日	目標	130	130	130	0	0
		実績		220	189	207	-	-	
路上喫煙等防止巡回啓発活動の延べ日数									
活動指標	2	路上喫煙防止啓発回数	回	目標	0	0	0	10	10
		実績		0	0	0	-	-	
広報、ホームページへの掲載、イベント、会社訪問等									
成果指標	1	路上喫煙減少率	%	目標	80	80	80	80	80
		実績		92	92	96	-	-	
路上喫煙等禁止区域での条例施行前対比の路上喫煙減少率									
成果指標	2	たばこの吸殻回収減少率	%	目標	70	70	70	70	70
		実績		59	72	78	-	-	
路上喫煙等禁止区域での条例施行前対比のたばこの吸殻回収減少率									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	282	
部局名	環境部	所属名 環境政策課
事務事業名	03824 煌めき大津環境賞表彰事業	所属長 須佐美 雅幸 記入者 上田 善彦

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	煌めき大津環境賞表彰要綱 環境基本計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	99	その他		
重要	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	煌めき大津環境賞表彰事業費	

事業の概要
 市民や市民団体の長期にわたる地道な環境美化活動や環境保全活動などで顕著な功績のあった者を表彰することにより、環境にやさしいまちづくりに対する市民意識の醸成を図り、環境への負荷の少ない快適なまちの実現に寄与する。
 表彰は、平成21年度以降、3年に1度実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	環境にやさしいまちづくりに対する市民意識を醸成し、環境への負荷の少ない快適なまちの実現に寄与するため
対象 (何又は誰を)	市民個人や団体・企業を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	個人5年、団体10年以上の継続した各種の環境活動を表彰することで、
成果 (どのような状態にするのか)	豊かな自然と調和したまち、環境への負荷の少ない循環型のまち、環境資源を生かした快適なまち、地道な活動を通じて環境への負荷の少ない快適なまちの実現を目指す。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	0	0	36	0	0	
	人件費 B	0	0	1,066	0	0	
	事業費合計 A+B	0	0	1,102	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,102	0	0	
職員数(人)		0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	被表彰者の推薦件数	件	目標	0	0	4	0	0
				実績	0	0	4	-	-
	2	表彰実施ごとの推薦件数		目標					
				実績					
成果指標	1	表彰件数	件	目標	0	0	4	0	0
				実績	0	0	4	-	-
	2	表彰実施ごとの表彰件数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	長期にわたる地道な環境美化活動や環境保全活動などを行っている個人や団体は多く、環境にやさしいまちづくりを目指そうという市民意識は高い。		
これまでの見直しや改善等の経過	当事業は平成17年度から実施しているが、平成21年度からは3年ごとの開催となり、平成30年度が実施年であった。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域における地道な環境美化活動や環境保全活動に対して、市が表彰することは、環境に対する市民意識の向上に寄与すると考えられるため妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	表彰することで、被表彰者をはじめ、市民が環境に関心を持ち、環境美化や環境保全に対する意識の向上につながると考えられ、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域に密着した環境美化活動や環境保全活動の表彰を行うことで、地域の環境美化に対する意識付けにつながると考えられる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	表彰制度の実施によって、環境にやさしく、負荷の少ない快適なまちの実現が図れる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地道な環境美化活動、環境保全活動を行っている個人、団体にスポットを当て、定期的に表彰制度を実施することにより、市民の環境美化意識を高めるねらいがある。
部局長コメント	環境美化及び環境保全活動に取り組んでいる方を表彰し、広く公表することで環境に対する市民意識の向上につながることから、今後も定期的実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	275 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	275 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	283		
部 局 名	環境部	所 属 名	環境政策課
事務事業名	01190 環境人育成事業	所 属 長	須佐美 雅幸
		記 入 者	上田 善彦

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	環境基本法、環境教育等促進法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	大津市環境基本計画 大津環境人を育む行動計画
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
重事	01	環境人の育成			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	環境人育成事業費	
事業の概要	環境問題に関心を持ち豊かで快適な環境を創造していく人を育成するために、子どもの自然体験学習を充実させる。子どもと親・家族が豊かな本市の自然に学び、自然を楽しむ体験型環境教育を展開し環境にやさしく生きる力を持った「こども環境人」を育むことを目的として次の事業を実施する。 ・「自然家族」事業 ・「大津こども環境探偵団」事業 ・「指導者研修」事業				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実行委員会の協力）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人間の社会活動と環境の関わりにおいて、市民一人ひとりが深い理解と認識を持ち、各自が環境に配慮した生活・行動ができる「環境人」の育成を目的として
対象 (何又は誰を)	自然家族事業は子育て親子、こども環境探偵団事業は小学3年生～中学3年生、指導者研修事業は子育て指導者層を対象に
手段 (どのようなやり方で)	里、川、琵琶湖、山等のフィールドを利用した自然体験プログラムの実施（自然家族事業）、環境学習活動（大津こども環境探偵団事業）、及び研修支援（指導者研修事業）により
成果 (どのような状態にするのか)	「環境人」が増えた状態をつくる ※環境人とは、高い環境意識を有して積極的に環境行動を実践する人

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,830	2,372	1,312	1,289	1,289	
人件費 B		16,926	20,280	12,517	11,697	11,697	
事業費合計 A+B		19,756	22,652	13,829	12,986	12,986	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,120	2,147	1,000	1,000	1,000	琵琶湖総合保全交付金
	一般財源	16,636	20,505	12,829	11,986	11,986	
職員数(人)		2.32	2.55	2.10	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	2.02	2.45	1.35	1.25	1.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.10	0.75	0.75	0.75	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	自然家族事業開催回数	回	目標	11	11	4	4	4	
				実績	11	10	4	-	-	
	各年度の自然家族事業事業の開催回数、活動実績数									
	2	大津こども環境探偵団環境学習回数	回数	目標	6	6	6	6	6	
実績				8	6	3	-	-		
各年度の大津こども環境探偵団環境学習事業の回数、活動実績数										
成果指標	1	自然家族事業参加者数	人	目標	650	650	400	400	400	
				実績	442	460	229	-	-	
	各年度における自然家族事業の参加者数									
	2	大津こども環境探偵団卒団生数	人	目標	1,780	1,840	1,930	1,990	2,050	
実績				1,818	1,877	1,930	-	-		
各年度末の大津こども環境探偵団卒団生数（第1期からの総数）										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自然体験活動を望む声が多くなっており、本市の豊かな自然を生かした自然体験型環境学習により環境人を育むための機会の提供が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	「大津環境人を育む行動計画」の策定（平成29年度）を契機に、参加者の数によって実施回数を調整するなど事業内容の見直しを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	環境教育等促進法において地方公共団体の責務として、その地方公共団体の区域の自然的条件に応じた施策の策定及び実施に努めるよう定められていることから、環境人育成事業を実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ほとんどの参加者が、自然体験活動を通じて自然の面白さ、不思議さ、大切さ、生き物の命の尊さを実感して、今後も自然体験活動を続けていきたいと考えているという結果が出ている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	家族、子ども、指導者といった対象者を明確にし、テーマを絞った内容とすることで、効率的に事業を実施している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市の豊かな自然を利用することにより、身近な場所で自然体験型の環境学習プログラムを数多く行っており、各参加者が環境を意識した活動に関心を持つようになった。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>平成30年度には、参加者数などの動向を見ながら事業の見直しを行い、今年度からは自然家族事業を外部委託するなど、事務の効率化を図ってきた。今後については、受託者の事業結果報告や提案を受けてフィードバックさせることにより、また参加者のニーズを的確に把握することにより、さらなる効率化を目指しつつ事業を進めていく。</p> <p>今後も引き続き事業結果の分析や参加者の意向の把握に努め、事業の精査を行うことで効率化を図りながら進めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	147.05 %	141.30 %	174.67 %
	指標2	102.13 %	102.01 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	-4.07 %	+50.21 %
	指標2	- %	+3.24 %	+2.82 %
活動単位コスト	指標1	1,796 千円	2,265 千円	3,457 千円
	指標2	2,469 千円	3,775 千円	4,609 千円
成果単位コスト	指標1	44 千円	49 千円	60 千円
	指標2	10 千円	12 千円	7 千円
コスト増減率		- %	+0.44 %	-31.62 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	284	部 局 名	環境部	所 属 名	環境政策課	所 属 長	須佐美 雅幸
事務事業名	01150 環境企画推進事業	記 入 者	金田一 正太				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、大津市環境基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市環境基本計画、大津市地球環境保全地域行動計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	01	再生可能エネルギーの活用		
	視点	01	再生可能エネルギーを活用したまちづくり		
重事	01	再生可能エネルギーの利用促進			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	環境企画推進事業費	

事業の概要
 「大津市環境基本計画」及び「大津市地球環境保全地域行動計画（アジェンダ21おおつ）」に基づき、市民の省エネルギー推進のための各種事業や再生可能エネルギー普及の啓発等を実施する。また、市役所の事業活動に伴う環境負荷を低減するため、本市独自の環境マネジメントシステム（環境オームス）により取り組みを進める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	「環境基本計画」及び「アジェンダ21おおつ」に示される取り組みを推進するため
対象 (何又は誰を)	市民、事業者、市民団体に
手段 (どのようなやり方で)	ホームページや広報紙等による省エネルギー及び再生可能エネルギーの啓発、市民等の省エネルギーへの取り組みの支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	市民等の地球環境保全に対する理解を深め、計画に掲げる各種取り組みを着実に推進する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,699	8,594	8,493	9,652	9,652	H29～他2事業を本事業に統合
人件費 B		4,050	14,868	14,239	15,087	15,087	H29～他2事業を本事業に統合
事業費合計 A+B		6,749	23,462	22,732	24,739	24,739	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	741	5,677	294	1,470	1,470	売電寄附金+まちづくり基金繰入
	一般財源	6,008	17,785	22,438	23,269	23,269	
職員数(人)		0.50	1.89	1.79	1.91	1.91	
職員数の内訳	正規	0.50	1.79	1.72	1.91	1.91	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.07	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	省エネルギー等啓発回数	回	目標	14	15	15	15	15
				実績	15	18	22	-	-
	2	広報誌等による市民向けの省エネルギー啓発回数		目標					
				実績					
成果指標	1	住宅用太陽光発電システム総能力	KW	目標	30,000	38,000	46,000	57,000	69,000
				実績	31,578	33,045	35,459	-	-
	2	エコライフデーの参加世帯数	世帯	目標	11,500	13,600	15,700	17,800	20,000
				実績	5,965	8,280	9,198	-	-
		エコライフデーの参加世帯数（H21～の累計）							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国は低炭素社会の構築に向け、関係法令の整備や制度設計を進めている。昨今の猛暑や大雨による気象災害等により、市民の地球温暖化に対する関心、意識は高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	「アジェンダ21おおつ」をさらに推進していくため、NPO法人おおつ環境フォーラムを大津市地球温暖化防止活動推進センターに指定し、地球温暖化対策に関する業務を委託した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本事業は、地球温暖化防止対策の推進に関する法律において地方公共団体の責務とされる「区域の温室効果ガス排出抑制等のための措置」及び「市自らの事務及び事業に係る温室効果ガスの排出削減等」に関するものである。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標の目標は達成していないが、各種講演や体験学習等の事業を幅広く展開していること、また、太陽光発電システムの設置も年々増加していることから、市民の地球温暖化防止に関する啓発効果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業の大半を大津市地球温暖化防止活動推進センターに委託しており、事業費に比べ高い効果を得ている。また「環境オームス」は、市独自の環境マネジメントシステムであり、維持経費がかからないため効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地球温暖化対策の取り組みについては、市民の関心を高め、意識を変えていく啓発活動が最も重要であり、本事業はこれに貢献するものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国、県の動向を見据えながら、「大津市環境基本計画」や「アジェンダ21おおつ」に基づき、引き続き事業を継続する。また市役所の環境負荷の低減についても、環境オームスを活用しながら取り組みを継続していく。なお、両計画の計画期間が令和2年度をもって終了することから、次期計画策定に向けた取り組みを進める。
部局長コメント	地球温暖化対策の取り組みは、市民の関心を高め、行動を促すことが最も重要なことであり、引き続き大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携のうえ、普及・啓発事業を中心に実施していく。また市の事務、事業の実施にあたっては、省エネルギーの推進やごみの減量等について全庁一体となって継続して取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	105.26 %	86.96 %	77.08 %
	指標2	51.86 %	60.88 %	58.58 %
成果増減率	指標1	- %	+4.64 %	+7.30 %
	指標2	- %	+38.80 %	+11.08 %
活動単位コスト	指標1	449 千円	1,303 千円	1,033 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	1 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率		- %	+191.32 %	-11.24 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	285		
部 局 名	環境部	所 属 名	廃棄物減量推進課
事務事業名	01153 3R推進事業	所 属 長	乾 一彦
		記 入 者	神山 友宏

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	循環型社会形成推進基本法 廃棄物処理法 大津市補助金等交付規則等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	01	ごみの減量と再資源化		
重要	01	ごみの減量と再資源化の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	3R推進事業費	

事業の概要
 市民会議である「ごみ減量と資源再利用推進会議」と協働したイベント開催や啓発活動、リサイクルセンター木戸における体験教室、啓発事業の実施、集団資源回収の促進支援及び生ごみ処理機等の購入支援、刈り草剪定枝の堆肥化処理などにより、3R（発生抑制、再使用、再生利用）を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムから3Rを推進する循環型社会への転換を図るため
対象 (何又は誰を)	市民及び事業所を対象にして
手段 (どのようなやり方で)	ごみ減量と資源再利用推進会議と協働したイベント開催や啓発活動、リサイクルセンター木戸での体験教室や啓発事業の実施、集団資源回収の促進支援及び生ごみ処理機等購入支援、刈り草剪定枝の堆肥化処理などにより
成果 (どのような状態にするのか)	市内における3R（ごみの発生抑制、不用品の再使用、再生利用）を推進する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		208,390	189,794	156,848	137,491	147,491	
人件費 B		46,540	46,221	42,162	47,656	47,656	
事業費合計 A+B		254,930	236,015	199,010	185,147	195,147	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	723	517	154	668	668	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	35,672	29,287	34,604	31,096	31,096	
	一般財源	218,535	206,211	164,252	153,383	163,383	
職員数(人)		9.10	8.34	8.45	9.12	9.12	
職員数の内訳	正規	4.60	5.15	4.20	4.87	4.87	
	嘱託	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	2.50	2.19	3.25	3.25	3.25	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	集団資源回収団体数	団体	目標	660	660	660	660	660	
				実績	667	664	663	-	-	
	当該年度後期（7月～12月）実施団体数									
	2	リサイクルフェア来場者数（延べ人数）	人	目標	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	
実績				2,364	2,119	1,893	-	-		
人口34万人×2%が5回に1回参加見込み										
成果指標	1	ごみ排出量（可燃ごみ、不燃ごみ、大型ごみ）	t	目標	86,880	86,428	85,975	85,528	85,067	
				実績	86,387	89,103	87,055	-	-	
	ごみ減量実施プラン目標値（～H27）、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画目標値（28～）									
	2	資源化率	%	目標	18.4	18.8	19.2	19.6	20	
実績				16.9	15.8	16	-	-		
ごみ処理基本計画目標値										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会や経済の発展に伴い、生活が豊かになり大量生産・大量消費型であった社会経済システムを循環型社会形成推進基本法や各種リサイクル法等に基づき、3Rを推進する循環型社会に転換していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年9月に策定したごみ減量実施プランに基づく施策の実施により大幅なごみ減量を達成。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ごみ減量及び資源化の推進について、各種施策を展開していくのは自治体の責務であり、市民会議であるごみ減量と資源再利用推進会議などと協働して進めている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成29年度のごみ量は前年度より増加していたが、平成30年度は、周知・啓発活動により減量となった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民会議であるごみ減量と資源再利用推進会議と協働して周知、啓発活動を実施しているほか、地域における集団資源回収など効率的な支援を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	限られた財源のなか、市民、事業者等との協働によりごみ減量と資源化に取り組んでおり大いに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に掲げる目標、施策を進めるため、「ごみ減量と資源再利用推進会議」等と協働して周知・啓発活動を進めていく。また、人口推計や社会状況の変化を見極め、ごみ量の分析を行っていく。</p> <p>ごみ減量と再資源化を進める上で市民の理解と協力は不可欠であるため、より多く機会を捉えて周知啓発を行う。また、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に掲げる施策の展開にあたっては、ごみ減量と資源再利用推進会議との協働などによるイベントや市民意識の向上を展開していく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.57 %	96.99 %	98.75 %
	指標2	91.84 %	84.04 %	83.33 %
成果増減率	指標1	- %	-3.14 %	+2.29 %
	指標2	- %	-6.50 %	+1.26 %
活動単位コスト	指標1	382 千円	355 千円	300 千円
	指標2	107 千円	111 千円	105 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	15,084 千円	14,937 千円	12,438 千円
コスト増減率		- %	+7.99 %	+7.60 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	286		
部 局 名	環境部	所 属 名	廃棄物減量推進課
事務事業名	01154 廃棄物適正処理事業	所 属 長	乾 一彦
		記 入 者	藤原 正明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃掃法、廃棄物処理・再利用・美化条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし	関連する個別計画	大津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	01	ごみの減量と再資源化		
重事	01	ごみの減量と再資源化の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	廃棄物適正処理事業費	
事業の概要	家庭から排出される一般廃棄物のステーション方式での定期的な収集運搬による適正処分と、不法投棄された特定家電、廃タイヤ等の適正処理困難物の処理及び市内の一般廃棄物処理業許可業者に対する適正排出の指導。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	家庭ごみの確実な収集と不法投棄された廃タイヤ等の適正処理により生活環境を保全すること、事業系ごみの適正な排出のために
対象 (何又は誰を)	ごみステーションに排出された家庭ごみや不法投棄された廃棄物及び事業系ごみを
手段 (どのようなやり方で)	民間業者への委託による収集運搬とその運行状況、処理状況の把握と不法投棄された廃棄物は民間業者による処理委託により、また、事業系廃棄物については収集運搬業の許可業者等及び排出事業者への指導により、
成果 (どのような状態にするのか)	効率的で確実な収集体制の確保と不法投棄された廃棄物の適正処理及び事業系ごみの適正な排出が行われる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,309,721	1,257,469	1,245,616	1,226,049	1,226,049	
人件費 B		35,775	46,953	55,084	49,180	49,180	
事業費合計 A+B		1,345,496	1,304,422	1,300,700	1,275,229	1,275,229	
事業費の内訳	国	0	13,295	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	82,945	107,275	113,896	124,716	124,716	ごみ処理手数料券、缶紙等売却代
	一般財源	1,262,551	1,183,852	1,186,804	1,150,513	1,150,513	
職員数(人)		5.50	6.52	7.57	6.85	6.85	
職員数の内訳	正規	4.00	5.60	6.57	5.85	5.85	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	1.00	0.42	0.50	0.50	0.50	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	定期収集日数	日	目標	310	310	310	310	310	
				実績	310	310	308	-	-	
	定期収集の延日数									
	2	展開調査	回	目標	22	15	15	15	15	
実績				22	15	15	-	-		
処理施設での事業系ごみ収集車両に対する展開調査(美化センター、北部クリーンセンター)										
成果指標	1	取り漏れ等の苦情件数	件数	目標	90	90	90	90	90	
				実績	99	56	86	-	-	
	実績値は収集係による回収件数									
	2	事業系ごみ量	t	目標	25,785	25,634	25,483	25,333	25,180	
実績				24,776	24,977	23,174	-	-		
H27～ごみ処理基本計画の見直しに伴う目標値										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	287				
部 局 名	環境部	所 属 名	廃棄物減量推進課	所 属 長	乾 一彦
事務事業名	01023	し尿処理事業推進事業		記 入 者	福嶋 真

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津市生活排水対策推進計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重要	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	し尿処理事業推進費	

事業の概要
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から排出されるし尿と浄化槽汚泥を適正に処理する。平成29年度事業レビューにあがった公衆便所3箇所については廃止した。また、16箇所の公衆便所を市民等が清潔で快適に利用できるよう維持管理に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（許可）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活排水に係る清潔を確保することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため
対象 (何又は誰を)	市民生活から排出されるし尿・浄化槽汚泥に対して
手段 (どのようなやり方で)	し尿・浄化槽汚泥収集委託及び許可業者による収集運搬などの事業を推進して
成果 (どのような状態にするのか)	し尿・浄化槽汚泥の適正な処理を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		52,923	47,263	48,151	46,256	46,256	
人件費 B		10,492	9,804	9,820	17,200	17,200	
事業費合計 A+B		63,415	57,067	57,971	63,456	63,456	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	25,408	25,178	23,225	24,334	24,334	し尿汲み取り手数料
	一般財源	38,007	31,889	34,746	39,122	39,122	
職員数(人)		1.80	1.70	1.70	2.60	2.60	
職員数の内訳	正規	1.00	0.90	0.90	1.80	1.80	
	嘱託	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	し尿汲み取り・浄化槽人口	人	目標	13,969	13,297	12,205	11,710	11,352	
				実績	13,297	12,710	12,066	-	-	
	(し尿汲み取り・浄化槽人口)									
	2	公衆便所年間清掃回数	年間回数	目標	19	10,741	10,089	8,574	8,574	
実績				19	10,741	10,576	-	-		
平成28年度までは公衆便所維持管理数/平成29年度からは公衆便所年間清掃回数										
成果指標	1	し尿・浄化槽汚泥処理量	kl/日	目標	39.9	39.3	36.19	32.53	30.55	
				実績	39.3	37.7	34.6	-	-	
	(し尿・浄化槽汚泥処理量)									
	2	公衆便所利用回数	回/日	目標	30	5,990	5,823	4,962	4,962	
実績				30	5,448	5,027	-	-		
平成28年度までは、市民・清掃業者などからの通報処理件数/平成29年からは公衆便所利用回数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	し尿・浄化槽汚泥は下水道の普及に伴い減少している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度に葛川地域の収集方法を毎月収集の定期収集とし、市民サービスの向上に努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の処理は市の責務であることから収集業者と連携しながら適正処理に努めている。また、公衆便所の衛生的な管理に努めている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	し尿・浄化槽汚泥の適正処理に努め、生活環境の保全を確保している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専門的な業者が対応することにより、業務が効率的に実施されている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の処理は市の責務であり、適正処理に努めてきており、公衆衛生の向上に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	し尿・浄化槽汚泥量は下水道の普及に伴い減少しており、収集運搬効率が低下していることから、効率的な運用を検討していく。
部局長コメント	引き続き、委託及び許可業者と連携しながら一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の適正処理により、生活環境の保全に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	101.52 %	104.24 %	104.59 %
	指標2	100.00 %	90.95 %	86.33 %
成果増減率	指標1	- %	+4.07 %	+8.22 %
	指標2	- %	+8,060.00 %	-7.72 %
活動単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	3,337 千円	5 千円	5 千円
成果単位コスト	指標1	1,613 千円	1,513 千円	1,675 千円
	指標2	2,113 千円	10 千円	11 千円
コスト増減率		- %	-46.65 %	-0.29 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	288	
部局名	環境部	所属名 廃棄物減量推進課
事務事業名	01052 し尿処理施設等整備事業	所属長 乾 一彦 記入者 福嶋 真

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	滋賀県生活排水対策の推進に関する条例他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし	関連する個別計画	大津市生活排水対策推進計画
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重要	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	し尿処理施設等整備事業費	

事業の概要
下水道計画区域外の地域（葛川学区等）及び下水道の整備が当分の間（7年以上）見込まれない下水道事業等計画区域内の地域（以下、浄化槽補助対象地域とする。）における浄化槽の設置促進を図るため、設置費補助金の交付及び維持管理補助金の交付により浄化槽の適正管理に努め、浄化槽の維持管理の啓発活動を通して、公共用水域の水質汚濁防止へとつなげている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	公共用水域の水質汚濁防止を図るため
対象 (何又は誰を)	市民（浄化槽管理者）に対して
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽の設置及び維持管理に係る補助金の交付や啓発・指導を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	浄化槽の普及及び適正な維持管理の促進を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		8,873	8,807	7,788	7,738	7,738	
人件費 B		16,280	12,691	12,717	12,090	12,090	
事業費合計 A+B		25,153	21,498	20,505	19,828	19,828	
事業費の財源内訳	国	1,506	2,045	2,045	1,299	1,658	浄化槽設置費補助金
	県	1,798	3,125	2,776	2,418	2,418	浄化槽設置費補助金・交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	105	315	0	0	浄化槽保守点検業登録申請手数料
	一般財源	21,849	16,223	15,369	16,111	15,752	
職員数(人)		2.52	2.25	2.25	1.60	1.60	
職員数の内訳	正規	1.82	1.30	1.30	1.40	1.40	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.50	0.75	0.75	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	設置費補助件数	件	目標	18	18	18	14	14	
				実績	16	17	14	-	-	
市内で浄化槽設置整備事業の補助金交付を受けた件数										
活動指標	2			目標						
				実績						
成果指標	1	汲取り・単独処理浄化槽人口	人	目標	40	8,581	8,301	8,286	7,870	
				実績	12	9,185	8,724	-	-	
	設置補助のうち未水洗化世帯が浄化槽を設置した基数/平成29年度からは、汲取り・単独処理人口									
	2	設置費補助のうち、みなし浄化槽から浄化槽への切替件数割合	%	目標	20	0	0	0	0	
実績				0	0	0	-	-		
設置補助のうちみなし浄化槽から浄化槽へ切替設置した基数/平成29年度からは指標1へ統合										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	289	
部 局 名	環境部	所 属 名
事務事業名	02622 美化清掃事業（廃棄物減量推進課）	所 属 長
		記 入 者
		乾 一 彦
		別 所 淳 人

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市廃棄物の処理及び再利用の促進並びに環境の美化に関する条例 一般廃棄物処理基本計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02625	美化清掃収集車管理事業（廃棄物減量推進課）	1703	廃棄物減量推進課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	美化清掃事業費	

事業の概要
自治会や各種団体等による美化活動に伴うごみの収集、小・中学校、支所等に設置されている使用済乾電池回収箱からの乾電池収集、犬・猫等動物死体の収集業務（委託）、刈草剪定枝の堆肥化により生じた堆肥の市内3か所の配布場所への運搬を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活環境の美化及びごみの減量・再資源化を図るため
対象 (何又は誰を)	美化活動等に伴うごみ、廃乾電池の資源ごみ、また、動物の死体を
手段 (どのようなやり方で)	収集係職員及び委託業者（動物死体に限る。）が、じん芥収集車等で迅速に収集を行い
成果 (どのような状態にするのか)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努め、環境保全を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,657	14,804	12,490	15,937	15,937	
人件費 B		31,685	27,030	24,895	24,895	24,895	
事業費合計 A+B		45,342	41,834	37,385	40,832	40,832	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,325	1,010	940	1,632	1,632	
	一般財源	44,017	40,824	36,445	39,200	39,200	
職員数(人)		4.75	4.10	4.10	4.10	4.10	
職員数の内訳	正規	4.75	4.10	3.40	3.40	3.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.70	0.70	0.70	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	活動指標	美化活動に伴うごみ等の直営収集量	t	目標	200	200	200	200	200
				実績	177	146	211	-	-
美化活動に伴うごみ、苦情、廃乾電池等の直営収集量									
2	活動指標	動物死体の収集数	体	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績	1,090	1,262	1,078	-	-
飼犬、飼猫等のペット、野良犬、野良猫等の動物死体の収集数									
1	成果指標	収集応需率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
市民からのごみ等収集需要に対する応需率									
2	成果指標			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自治会等による美化活動の積極的な実施や道路上の動物死体の迅速な通報など、市民の環境保全に対する意識が高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	家庭ごみの定期収集、大型ごみの戸別収集、動物死体の収集等の委託化の一方で、地域の美化活動や苦情ごみなどにきめ細かく対応するため、人員と車両の配置を行い、直営での収集が可能な体制を整えてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	廃棄物処理法が市町村による一般廃棄物の処理責務を定めていることを踏まえ、市民生活への影響が大きく、緊急度の高い収集業務に対応している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	速やかな収集対応により、地域の環境保全に貢献している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	定期収集や大型ごみ収集等の作業効率のよい業務は民間委託へ移行する一方、不定期な収集などきめ細やかな市民サービスが求められる部分の対応については直営とし、迅速に対応している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	環境保全及び市民サービスの観点から、本事業の持つ意義は大きい。
---------	--	---------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	人員削減等の状況の中で、委託化も含めて創意工夫しながら効率化を図ってきたところであるが、限られた人員で市民からの要求に臨機応変に対応できるようにするため、今後も、確実な連絡調整の実施により作業上の安全を確保しながら、事業を円滑に推進していく。
部局長コメント	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、今後とも、きめ細やかで迅速な市民サービスに努めるとともに、事業のより円滑な推進を図っていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	256 千円	286 千円	177 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	453 千円	418 千円	373 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-7.73 %	-10.63 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	290		
部 局 名	環境部	所 属 名	不法投棄対策課
事務事業名	01173 廃棄物不適正処理対策事業	所 属 長	山本 哲
		記 入 者	高谷 俊司

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 大津市放置自動車条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	03	土砂等の埋立て規制の強化		
重事	01	不法投棄防止の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	廃棄物不適正処理対策事業費	

事業の概要
職員及び不法投棄等監視員（地域住民に委嘱）による平日の監視パトロール、民間へ委託している閉庁日（土曜日等）のパトロールにより、不法投棄の未然防止及び早期発見を図るとともに、不法投棄行為者等に対し不法投棄物の除去等の是正指導を行い、原状回復に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	廃棄物の不法投棄の早期発見・早期処理を行うため
対象 (何又は誰を)	不法投棄廃棄物（放置自動車を含む）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	職員や不法投棄等監視員、民間業者によるパトロールによる発見及び不法投棄行為者等に対する不法投棄物（放置自動車を含む）の除去等の指導を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活環境の保全が図られる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,656	9,630	9,249	8,177	8,177	
人件費 B		35,890	40,490	47,786	50,456	50,456	
事業費合計 A+B		46,546	50,120	57,035	58,633	58,633	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	43,696	48,270	55,185	56,783	56,783	
職員数(人)		7.30	7.85	8.73	8.93	8.93	
職員数 の内訳	正規	3.30	3.85	4.73	5.13	5.13	
	嘱託	4.00	4.00	4.00	3.80	3.80	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	現場確認箇所数	箇所	目標	15	15	15	15	15
				実績	19	21	21	-	-
監視取締り対象現場への確認箇所（1出動当り延べ確認現場数）									
成果指標	1	苦情件数に対する解決率	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	93	99	92	-	-
廃棄物の不法投棄等に関する苦情を解決した率									
2	産業廃棄物事案の解決率	%	目標	20	20	20	20	20	20
			実績	0	0	0	-	-	
平成28年度より当事業の成果指標とせず、不法投棄事案対策事業のみの成果指標とする									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な不法投棄事案の発生は近年報告されていない。しかし解体された建築廃材や産業廃棄物が山林等に不法投棄されている事案が依然見られる。また一般廃棄物が山林や道路等に不法投棄される事案が多発している。		
これまでの見直しや改善等の経過	監視カメラの増設、地域住民による不法投棄等監視員の増員、民間委託による閉庁日（土曜日等）パトロールにより、不法投棄の早期発見早期対応を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく不法投棄対策は天津市の責務である。民間事業者、地域住民と連携をとりながら監視活動を行うことで不法投棄の早期発見早期対応に繋がっていることから行政が主体となることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標となる苦情件数に対する解決率は目標値を達成しており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	職員、地域住民による監視や監視カメラの設置に加え、閉庁日は民間事業者による監視活動を行うことで、効率的に不法投棄の早期発見早期対応を実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域監視員、嘱託職員及び民間パトロール、監視カメラの増設により不法投棄物が早期発見早期対応されており、不法投棄防止に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き監視カメラ設置や嘱託職員及び民間パトロール、地域監視員による監視を行い、不法投棄の早期発見や未然防止に努める。
部局長コメント	引き続き、不法投棄の早期発見や未然防止のため事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	116.25 %	123.75 %	115.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+6.45 %	-7.07 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,449 千円	2,386 千円	2,715 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	500 千円	506 千円	619 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.15 %	+22.45 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	291		
部 局 名	環境部	所 属 名	不法投棄対策課
事務事業名	02230 不法投棄事案対策事業	所 属 長	山本 哲
		記 入 者	高谷 俊司

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	03	土砂等の埋立て規制の強化		
重要	01	不法投棄防止の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	不法投棄事案対策事業費	

事業の概要
 中核市移行に伴い滋賀県より引き継いだ廃棄物不適正処理事案について、廃棄物の適正な処理を行うために行為者等の追及や指導を行い、原状回復を図っている。原状回復が直ちに困難であると見込まれるような場合は周辺環境に影響がないか調査を行う。また、廃棄物に起因して生活環境保全上の支障が生じる場合には、直ちに支障除去に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	不適正処理廃棄物の適正な処理を推進するために
対象 (何又は誰を)	不適正処理された廃棄物を
手段 (どのようなやり方で)	行為者等に対する不法投棄物の除去等を指導や投棄物による周辺環境への影響の調査により
成果 (どのような状態にするのか)	滋賀県より引継いだ不適正処理事案を中心とした廃棄物の不法投棄事案件数を削減する

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,076	2,139	2,051	1,158	1,158	
人件費 B		15,795	10,660	9,840	15,065	15,065	
事業費合計 A+B		17,871	12,799	11,891	16,223	16,223	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	1,000	1,000	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	4	22	24	24	
	一般財源	17,871	11,795	10,869	16,199	16,199	
職員数(人)		1.95	1.30	1.20	1.90	1.90	
職員数の内訳	正規	1.95	1.30	1.20	1.80	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	現場確認箇所数	箇所	目標	15	15	15	15	15	
				実績	19	21	21	-	-	
	監視取締り対象現場への確認箇所（1出動当り延べ確認現場数）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	苦情件数に対する解決率	%	目標	80	80	80	80	80	
				実績	0	0	0	-	-	
	平成28年度より当事業の成果指標とせず、廃棄物不適正処理対策事業のみの成果指標とする									
	2	廃棄物不適正処理事案の解決率	%	目標	20	20	20	20	20	
実績				24	21	20	-	-		
産業廃棄物不適正処理事案を解決した率										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	行為者等の特定が困難な産業廃棄物不法投棄事案については、是正を進めていくことが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	行為者等の特定が困難な産業廃棄物不法投棄事案については、周辺環境への影響を調査（水質、土壌）するとともに、現地に変化が無いかパトロールを実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく不法投棄事案対策は天津市の責務であり、是正指導や命令を行為者等に行い、不適正処理された廃棄物の是正及び周辺環境の監視等を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	産業廃棄物不適正事案について目標を上回る解決を行った。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事案の重要度に応じて調査対象を決め、周辺環境の調査を効率的に行っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不適正処理廃棄物の是正指導等により、長期にわたる不適正保管事案等の一部は解決しており、便乗投棄などの不法投棄防止に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	引き続き行為者等への指導を行い、不適正処理事案の解決に努めるとともに、さらなる不法投棄事案が発生しないよう監視を行う。なお、行為者等の特定が困難な不法投棄事案については周辺環境への影響調査を行い、影響がないと判断される事案については継続的な監視対象から除外する。
部局長コメント	産業廃棄物不適正処理事案の解決に向けて、継続的に事業を推進していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	- %	- %	- %
	指標 2	120.00 %	105.00 %	100.00 %
成果増減率	指標 1	- %	%	%
	指標 2	- %	-12.50 %	-4.76 %
活動単位コスト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	744 千円	609 千円	594 千円
コスト増減率		- %	-18.14 %	-2.44 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	292		
部 局 名	環境部	所 属 名	施設整備課
事務事業名	01164 地区環境整備事業費（北部クリーンセンター）	所 属 長	米田 博明
		記 入 者	上松 一智

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 地方自治法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（北部クリーンセンター）	

事業の概要
 北部クリーンセンターの運営並びに建替えを円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対象 (何又は誰を)	伊香立地区の市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		47,505	47,386	33,013	28,810	57,984	
人件費 B		29,920	32,731	31,748	33,287	33,287	
事業費合計 A+B		77,425	80,117	64,761	62,097	91,271	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	77,425	80,117	64,761	62,097	91,271	
職員数(人)		3.74	4.03	3.91	4.09	4.09	
職員数の内訳	正規	3.68	3.98	3.86	4.05	4.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	37	38	40	40	40
				実績	41	63	39	-	-
年間支出事業補助件数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	1
				実績	1.85	1.53	0.93	-	-
1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理施設の建設と円滑な運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事業執行に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一般廃棄物を適正に処理するためには、ごみ処理施設の設置及び円滑な運営が不可欠であり、そのためには、施設周辺住民の理解を得る必要がある。このことから当該事業を実施することは、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献するものである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正な処理は不可欠であり、地区環境整備事業はそのことに貢献するものであることから、今後も事業を推進していく。
部局長コメント	ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持、向上を図りながら、廃棄物処理行政の円滑な推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	185.00 %	153.00 %	93.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-17.29 %	-39.21 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,888 千円	1,271 千円	1,660 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	41,851 千円	52,364 千円	69,635 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+25.11 %	+32.98 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	293		
部 局 名	環境部	所 属 名	施設整備課
事務事業名	01165 地区環境整備事業費（環境美化センター）	所 属 長	米田 博明
		記 入 者	島村 一哉

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（環境美化センター）	

事業の概要
環境美化センターの運営並びに改築を円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対象 (何又は誰を)	富士見地区の市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		28,647	15,029	17,832	15,876	23,600	
人件費 B		4,810	6,081	7,312	6,965	7,047	
事業費合計 A+B		33,457	21,110	25,144	22,841	30,647	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,457	21,110	25,144	22,841	30,647	
職員数(人)		0.64	0.78	0.93	0.88	0.89	
職員数の内訳	正規	0.58	0.73	0.88	0.84	0.85	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	活動指標	事業補助数	件	目標	6	6	4	3	4
				実績	6	4	4	-	-
年間支出事業補助件数									
2	活動指標			目標					
				実績					
1	成果指標	事業効率化指数	-	目標	1	1	1	1	1
				実績	1.04	1.19	1.05	-	-
1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる									
2	成果指標			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理施設の建設と円滑な運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事業執行に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一般廃棄物を適正に処理するためには、ごみ処理施設の設置及び円滑な運営が不可欠であり、そのためには、施設周辺住民の理解を得る必要がある。このことから当該事業を実施することは、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献するものである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正な処理は不可欠であり、地区環境整備事業はそのことに貢献するものであることから、今後も事業を推進していく。
部局長コメント	ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持、向上を図りながら、廃棄物処理行政の円滑な推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	104.00 %	119.00 %	105.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+14.42 %	-11.76 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5,576 千円	5,277 千円	6,286 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	32,170 千円	17,739 千円	23,946 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-44.85 %	+34.99 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	294		
部 局 名	環境部	所 属 名	施設整備課
事務事業名	01166 地区環境整備事業費（北部廃棄物最終処分場）	所 属 長	米田 博明
		記 入 者	上松 一智

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（北部廃棄物最終処分場）	

事業の概要
 北部廃棄物最終処分場の設置及び運営を円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対象 (何又は誰を)	龍華地区の市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,627	12,849	15,497	11,689	12,189	
人件費 B		3,676	3,785	3,540	3,603	3,603	
事業費合計 A+B		14,303	16,634	19,037	15,292	15,792	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	51	0	1	1	
	一般財源	14,303	16,583	19,037	15,291	15,791	
職員数(人)		0.50	0.50	0.47	0.47	0.47	
職員数の内訳	正規	0.44	0.45	0.42	0.43	0.43	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	5	5	5	2	5
				実績	1	1	1	-	-
	年間支出事業補助件数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	1
				実績	0.34	0.36	0.58	-	-
	1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理施設の建設と円滑な運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方について見直しを行い、透明性や公平性を高め、適正な事業実施に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一般廃棄物を適正に処理するためには、ごみ処理施設の設置及び円滑な運営が不可欠であり、そのためには、施設周辺住民の理解を得る必要がある。このことから当該事業を実施することは、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献するものである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正な処理は不可欠であり、地区環境整備事業はそのことに貢献するものであることから、今後も事業を推進していく。
部局長コメント	ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持、向上を図りながら、廃棄物処理行政の円滑な推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	34.00 %	36.00 %	58.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.88 %	+61.11 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	14,303 千円	16,634 千円	19,037 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	42,067 千円	46,205 千円	32,822 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+9.83 %	-28.96 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	295		
部 局 名	環境部	所 属 名	施設整備課
事務事業名	01169 地区環境整備事業（大田廃棄物最終処分場）	所 属 長	米田 博明
		記 入 者	島村 一哉

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（大田廃棄物最終処分場）	

事業の概要
大田廃棄物最終処分場の設置及び運営を円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対象 (何又は誰を)	大石地区の市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,477	20,536	18,095	16,735	18,877	
人件費 B		10,318	10,673	12,068	11,639	16,231	
事業費合計 A+B		36,795	31,209	30,163	28,374	35,108	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	36,795	31,209	30,163	28,374	35,108	
職員数(人)		1.32	1.34	1.51	1.45	2.01	
職員数 の内訳	正規	1.26	1.29	1.46	1.41	1.97	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	20	25	25	16	25
				実績	22	24	23	-	-
		年間支出事業補助件数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	1
				実績	1.36	1.05	1.16	-	-
		1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理施設の建設と円滑な運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事業執行に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一般廃棄物を適正に処理するためには、ごみ処理施設の設置及び円滑な運営が不可欠であり、そのためには、施設周辺住民の理解を得る必要がある。このことから当該事業を実施することは、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献するものである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正な処理は不可欠であり、地区環境整備事業はそのことに貢献するものであることから、今後も事業を推進していく。
部局長コメント	ごみ処理施設周辺地域の生活環境の維持、向上を図りながら、廃棄物処理行政の円滑な推進に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	136.00 %	105.00 %	116.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-22.79 %	+10.47 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,672 千円	1,300 千円	1,311 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	27,055 千円	29,722 千円	26,002 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+9.86 %	-12.51 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	296				
部局名	環境部	所属名	施設整備課	所属長	米田 博明
事務事業名	01170 地区環境整備事業（衛生プラント）	記入者	島村 一哉		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（衛生プラント）	

事業の概要
衛生プラント（南部）の設置及び運営を円滑に行うための当該施設の対象地区における地区環境整備事業

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	し尿処理施設の円滑な運営のため
対象 (何又は誰を)	田上地区・上田上地区（堂・白百合）の市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、し尿処理施設の円滑な運営に繋げる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,924	10,163	5,895	5,401	12,830	
人件費 B		2,947	6,573	7,312	6,965	6,965	
事業費合計 A+B		13,871	16,736	13,207	12,366	19,795	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,871	16,736	13,207	12,366	19,795	
職員数(人)		0.41	0.84	0.93	0.88	0.88	
職員数の内訳	正規	0.35	0.79	0.88	0.84	0.84	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	事業補助数	件	目標	7	12	10	6	10
				実績	7	20	11	-	-
年間支出事業補助件数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	事業効率化指数	—	目標	1	1	1	1	1
				実績	1.09	1.63	1.09	-	-
1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	し尿処理施設の円滑な管理運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事務執行に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、し尿処理施設の円滑な運営に貢献している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一般廃棄物を適正に処理するためには、し尿処理施設の設置及び円滑な運営が不可欠であり、そのためには、施設周辺住民の理解を得る必要がある。このことから当該事業を実施することは、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献するものである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物の適正な処理は不可欠であり、地区環境整備事業はそのことに貢献するものであることから、今後も事業を推進していく。なお、し尿処理施設の操業期限が令和3年度末までであることから、施設閉鎖に向けて、地元と協議を進めていく。
	部局長コメント	し尿処理施設周辺地域の生活環境の維持、向上を図るとともに、操業期限である令和3年度末に向けて、地域住民と協議、調整の上、覚書の履行に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	指標	値	増減率	指標	値	増減率	指標	値	増減率
目標達成率	指標 1	109.00	%	163.00	%	109.00	%		
	指標 2	-	%	-	%	-	%		
成果増減率	指標 1	-	%	+49.54	%	-33.12	%		
	指標 2	-	%		%		%		
活動単位コスト	指標 1	1,981	千円	836	千円	1,200	千円		
	指標 2	-	千円	-	千円	-	千円		
成果単位コスト	指標 1	12,725	千円	10,267	千円	12,116	千円		
	指標 2	-	千円	-	千円	-	千円		
コスト増減率		-	%	-19.31	%	+18.00	%		

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	297	
部局名	環境部	所属名 施設整備課
事務事業名	02229 地区環境整備事業（大津クリーンセンター）	所属長 米田 博明 記入者 島村 一哉

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地区環境整備事業費（大津クリーンセンター）	

事業の概要
大津クリーンセンターの設置及び運営を円滑に行うための当該施設の対象地区における環境整備事業

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	ごみ処理施設の円滑な運営のため
対象 (何又は誰を)	大石地区の市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	直接事業及び補助事業を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	良好な生活環境の実現を図り、ごみ処理施設の円滑な運営に繋げる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		17,764	20,297	15,767	16,180	34,250	
人件費 B		5,053	6,983	8,460	8,195	3,521	
事業費合計 A+B		22,817	27,280	24,227	24,375	37,771	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,817	27,280	24,227	24,375	37,771	
職員数(人)		0.67	0.89	1.07	1.03	0.46	
職員数の内訳	正規	0.61	0.84	1.02	0.99	0.42	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
			目標	実績					
1	事業補助数	件	目標		42	52	41	45	2
			実績		50	58	61	-	-
2	年間支出事業補助件数		目標						
			実績						
1	事業効率化指数	-	目標		1	1	1	1	1
			実績		1.18	1.2	1.5	-	-
1事業あたり目標値÷1事業あたり実績値 数値が大きいほど安価に事業が実施できたこととなる									
2			目標						
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理施設の円滑な管理運営のためには、周辺地域住民の理解と協力が必要であるため、生活環境の向上を図るための施策の実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に地区環境整備事業のあり方についての見直しを行い、透明性や公平性をより高め、適正な事業執行に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により一般廃棄物の適正処理の責務を有する。そのために市内の処理施設の設置及び円滑な運営のため、覚書に基づく事業を実施し、地域住民の理解を得る必要がある。なお、事業実施にあたっては、庁内に検討委員会を設置し、慎重な審議を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業実施により周辺地域住民から理解を得ることで、ごみ処理施設の円滑な運営に貢献している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象地区と交換した覚書に基づき、優先順位の高いものから順に事業を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一般廃棄物を適正に処理するためには、ごみ処理施設の設置及び円滑な運営が不可欠であり、そのためには、施設周辺住民の理解を得る必要がある。このことから当該事業を実施することは、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に貢献するものである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 ごみ処理施設の操業期限が令和元年度末までであることから、施設閉鎖に向けて、地元と協議を進めていく。
部局長コメント	操業期限である令和元年度末に向けて、地域住民と協議、調整の上、覚書の履行に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	118.00 %	120.00 %	150.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	+1.69 %	+25.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	456 千円	470 千円	397 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	19,336 千円	22,733 千円	16,151 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+17.56 %	-28.95 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	298				
部 局 名	環境部	所 属 名	施設整備課	所 属 長	米田 博明
事務事業名	01148 環境交流館管理運営事業	記 入 者	上松 一智		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市伊香立環境交流館条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	99	その他		
	重要	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	環境交流館管理運営事業費	
事業の概要	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民意識の高揚を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした施設の管理運営を行う。なお、平成23年度に利用実態に合わせ「伊香立リサイクルプラザ」から「伊香立環境交流館」へと改めた。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民意識の高揚を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図るため
対象 (何又は誰を)	市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	コミュニティ活動のための場所を提供し、環境ポスター等による情報の提供と啓発を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	地域コミュニティが活性化し、更なる地域環境の向上に繋がる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,674	2,458	2,624	2,463	2,457	
人件費 B		7,080	8,296	8,184	8,102	8,102	
事業費合計 A+B		10,754	10,754	10,808	10,565	10,559	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2	5	2	1	1	
	一般財源	10,752	10,749	10,806	10,564	10,558	
職員数(人)		2.58	2.58	2.56	2.55	2.55	
職員数の内訳	正規	0.18	0.18	0.16	0.15	0.15	
	嘱託	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	臨時	1.40	0.40	0.40	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	開設日数	日	目標	298	298	298	297	296
				実績	296	305	298	-	-
	伊香立環境交流館の開設日数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	利用者数	人	目標	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
				実績	11,792	12,007	11,368	-	-
	伊香立環境交流館の年間利用者数								
	2			目標					
			実績						

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民の意識の高揚を図るとともに、地域のコミュニティの活性化を図る場が求められている。
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度に利用実態に合わせ「伊香立リサイクルプラザ」から「伊香立環境交流館」へと改めた。

項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条において、廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図ることは市の責務として謳われている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域に認識され利用者数は目標値を大きく超えており、地域コミュニティの活性化に寄与している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	効率的な施設管理及び修繕に努めている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	廃棄物の減量化と循環型社会の形成に係る市民意識の高揚と地域コミュニティの活性化を図る場として利用されている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	廃棄物減量化と循環型社会の啓発及び地域コミュニティの場として活発な利用が図られるよう、引き続きHPの掲載等による周知を図っていく。 循環型社会の形成に係る市民意識の高揚と地域のまちづくりに貢献できる施設として、より多くの市民に利用してもらえるよう、適切な運営に努めていく。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標	指標 1	181.41 %	184.72 %	174.89 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果	指標 1	- %	+1.82 %	-5.32 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位	指標 1	36 千円	35 千円	36 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.79 %	+6.15 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	299				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境美化センター	所 属 長	山田 和彦
事務事業名	01175	じん芥焼却場管理事業	記 入 者	楡田 芳裕	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物処理法、ダイオキシン類対策特別措置法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし	関 連 する 個別計画	
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画 一般廃棄物処理実施計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	じん芥焼却場管理事業費	

事業の概要
 大津市南部地域から発生する燃やせるごみを、適正かつ円滑に処理を行うための適切な施設管理を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市環境美化センターに搬入されるごみを適正かつ円滑に処理するため
対象 (何又は誰を)	家庭から排出される燃やせるごみ及び事業系一般廃棄物の燃やせるごみを
手段 (どのようなやり方で)	①焼却炉の適正負荷によるごみ処理で、②排ガス等の規制基準を遵守し
成果 (どのような状態にするのか)	①安定した運転操業を実施し、②環境汚染物質の低減を図る

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		485,654	472,857	486,989	475,359	486,064	
人件費 B		36,015	31,110	39,650	44,630	44,630	
事業費合計 A+B		521,669	503,967	526,639	519,989	530,694	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	222,369	241,805	22,089	255,119	222,080	
	一般財源	299,300	262,162	504,550	264,870	308,614	
職員数(人)		7.00	6.70	6.90	7.30	7.30	
職員数の内訳	正規	3.50	3.20	4.90	5.10	5.10	
	嘱託	3.50	2.00	1.00	2.20	2.20	
	臨時	0.00	1.50	1.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	ごみ焼却量	トン	目標	41,908	44,014	44,014	44,325	44,325	
				実績	44,965	49,323	46,816	-	-	
	156t/日×365日×0.77845≒44,325t (標準稼働率は0.736)									
成果指標	1	排ガス中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	排ガス1m ³ N中のダイオキシン類(単位10億分の1g)量、基準値=5ng/m ³ N※目標値1ng									
	2	固化飛灰のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
セメント固化した固化飛灰1g中のダイオキシン類の量、基準値=3ng/g(直接適用なし)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理事業は市民生活と直結しているため、市民の関心も高く、排ガス基準を遵守しながら施設を稼働させる重要性は大きい。並行して、ごみの分別・減量を推進することが社会的に求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	施設の建替え工事が進捗する中、令和2年度末まで使用する現施設の安定稼働のために、年次計画で整備工事を施工している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律は、一般廃棄物の処理が市町村の責務であることを規定している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	排ガス等規制基準を遵守しつつ、目標処理量を達成している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設の運転管理は、十分な技術と経験を有する業者に委託し、日常の維持管理及び整備計画は、市と委託業者で緊密に連携しながら実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	円滑なごみ処理を継続することで、ごみの適正処理に貢献している。
---------	--	---------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	新施設稼働まで、現施設を適切に整備補修して安定稼働を図るとともに、ごみ受入量を他施設と十分調整しながら、ごみの適正処理を継続していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	11 千円	10 千円	11 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	5,216 千円	5,039 千円	5,266 千円
	指標2	5,216 千円	5,039 千円	5,266 千円
コスト増減率		- %	-3.39 %	+4.49 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	300		
部局名	環境部	所属名	環境美化センター
事務事業名	01176 不燃物処分事業 南部不燃物処分地管理事業	所属長	山田 和彦
		記入者	林 豊治

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	廃棄物処理法、水質汚濁防止法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし	関連する個別計画	大津市環境基本計画
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01167	地区環境整備事業（南部・第二南部不燃物処分地）		1707	施設整備課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	不燃物処分事業 南部不燃物処分地管理費	
事業の概要	南部不燃物処分地は昭和57年7月から昭和62年6月まで、第二南部不燃物処分地は平成元年6月から平成6年7月まで埋立処分を行い、その後も浸出水処理施設の運転、維持管理にあたってきた。両処分地ともに浸出水の水質は、法令上の基準は満たし一定安定しているが、南部処分地の発生ガスは一部安定していないため、安定するまでの間両浸出水処理施設の適切な運転管理をはじめ、処分地の適正な管理を継続する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	不燃物処分地を適正に維持管理するため
対象 (何又は誰を)	浸出水、処理水、地下水及び発生ガスについて
手段 (どのようなやり方で)	適正な浸出水処理施設の維持管理及び発生ガス安定化促進を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	浸出水質、発生ガスの安定化を図る

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		25,863	21,897	20,762	17,301	50,937	
人件費 B		15,482	11,319	10,820	8,820	8,820	
事業費合計 A+B		41,345	33,216	31,582	26,121	59,757	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	41,345	33,216	31,582	26,121	59,757	
職員数(人)		2.80	2.20	2.70	2.40	2.40	
職員数の内訳	正規	1.50	1.05	0.70	0.40	0.40	
	嘱託	0.80	0.65	1.50	1.50	1.50	
	臨時	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	水質検査回数	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
	浸出水及び処理水中のCOD、窒素等の年間測定回数								
	2	発生ガス検査回数	回	目標	3	3	3	3	3
実績				3	4	3	-	-	
発生ガスの量、質の年間測定回数									
成果指標	1	水質基準値遵守率 (COD・南部)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	処理水中のCOD基準値=20mg/l								
	2	水質基準値遵守率 (COD・第二南部)	%	目標	100	100	100	100	100
実績				100	100	100	-	-	
処理水中のCOD基準値=20mg/l									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	301				
部 局 名	環境部	所 属 名	環境美化センター	所 属 長	山田 和彦
事務事業名	01177 大田廃棄物最終処分場管理事業	記 入 者	林 豊治		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物処理法、水質汚濁防止法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市環境基本計画、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	大田廃棄物最終処分場管理費	

事業の概要
 環境美化センターからの焼却灰や大津クリーンセンターからの破碎不燃物などを適正かつ円滑に埋立処分を行い、また埋立地から発生する浸出水を適正に処理する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	焼却灰等不燃性一般廃棄物を適正に最終処分するため
対象 (何又は誰を)	焼却灰、破碎不燃物及び持ち込みの燃やせないごみを受け入れ、埋立処分場から発生する浸出水の処理等を
手段 (どのようなやり方で)	最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づき、埋立処分及び浸出水処理施設の適切な運転管理を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	①衛生的で安全な埋立処分②放流水（処理水）の水質基準値の遵守を図る

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		69,933	62,905	55,782	63,126	69,621	
人件費 B		13,949	11,604	11,640	11,490	11,490	
事業費合計 A+B		83,882	74,509	67,422	74,616	81,111	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	134	144	240	130	130	
	一般財源	83,748	74,365	67,182	74,486	80,981	
職員数(人)		2.80	2.55	2.80	2.60	2.60	
職員数の内訳	正規	1.20	0.90	0.80	0.80	0.80	
	嘱託	1.10	1.15	1.50	1.30	1.30	
	臨時	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	燃やせないごみ、焼却灰の埋立量	立方メートル	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	4,892	5,037	5,064	-	-
	家庭系、及び事業系の燃やせないごみ、焼却灰等の埋立量								
	2	水質検査回数	回	目標	12	12	12	12	12
実績				12	12	12	-	-	
浸出水及び処理水中のCOD、窒素等の年間測定回数									
成果指標	1	埋立率（第1期）平成30年度は第2期分をさす	%	目標	99	100	2	3	4
				実績	98.27	99.9	2.59	-	-
	埋立処分地に対する埋立進捗率								
	2	水質基準値遵守率（COD）	%	目標	100	100	100	100	100
実績				100	100	100	-	-	
処理水中のCOD基準値 = 20mg/l									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域住民の本施設への関心は非常に高く、搬入物や浸出水、処理水の水質など地元との協定を遵守するとともに、その結果を地元へ報告している。		
これまでの見直しや改善等の経過	第2期処分場に併せて新設した第2期浸出水処理施設を平成27年7月より優先的に稼働、使用して、老朽化している第1期処理施設の延命化を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の適正処理は、市町村の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	環境美化センターから排出される燃却灰はじめ、持ち込まれる燃やせないごみなどを計画的に埋立処分し、その埋立地から発生した汚水を浸出水処理施設で処理し、水質基準値を満たしている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	浸出水処理施設の維持管理については、運転管理上の技術やノウハウを有している専門業者に委託している。効率的に安定処理の向上が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	適正な管理運営と安定した浸出水処理により、一般廃棄物最終処分場としての操業が図られ、ごみの適正処理に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>廃棄物の搬入が終了している第1期埋立地については、最終覆土及び成形等を実施していくとともに、引き続き、浸出水等の状況を適正に監視していく。</p>
部局長コメント	今後も適正な埋立処分を継続するとともに、弾力的な運用により老朽化した浸出水処理施設の維持管理を図りながら、安定した運転操業に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.26 %	99.90 %	129.50 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	+1.65 %	-97.40 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	17 千円	14 千円	13 千円
	指標2	6,990 千円	6,209 千円	5,618 千円
成果単位コスト	指標1	853 千円	745 千円	26,031 千円
	指標2	838 千円	745 千円	674 千円
コスト増減率		- %	-0.72 %	+1,699.88 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	302		
部 局 名	環境部	所 属 名	北部クリーンセンター
事務事業名	01180 北部クリーンセンター管理運営事業	所 属 長	新野 道郎
		記 入 者	清水 拓也

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃掃法、容り法、ダイオキシン類特措法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01179	クリーンセンター施設整備事業	1708	北部クリーンセンター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	クリーンセンター管理運営事業費	

事業の概要
 琵琶湖疏水以北で発生する燃やせるごみ、燃やせないごみ、かん、びん、ペットボトル及び大型ごみ、大津市全域で発生するプラスチック容器包装の円滑な処理及び資源化を図るための適正な施設管理を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	北部クリーンセンターに搬入されるごみを適正かつ円滑に処理及び資源化するため
対象 (何又は誰を)	家庭から排出される燃やせるごみ及び事業系一般廃棄物の燃やせるごみを
手段 (どのようなやり方で)	①焼却施設、粗大ごみ処理施設、プラスチック容器資源化施設の適正な運転によるごみ処理で、②排ガス等の規制基準を遵守し
成果 (どのような状態にするのか)	①安定した運転・操業を実施すること及び資源化できるものは適正に実施 ② 環境汚染物質の低減を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		660,234	673,854	672,828	669,576	673,612	
人件費 B		59,480	53,976	49,701	50,745	50,745	
事業費合計 A+B		719,714	727,830	722,529	720,321	724,357	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	237,073	216,629	226,050	217,333	237,039	
	一般財源	482,641	511,201	496,479	502,988	487,318	
職員数(人)		10.10	10.10	9.93	9.60	9.60	
職員数の内訳	正規	7.10	6.10	5.10	5.10	5.10	
	嘱託	3.00	4.00	3.00	4.50	4.50	
	臨時	0.00	0.00	1.83	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ごみ焼却量	トン	目標	41,370	41,370	41,370	41,370	41,370
				実績	39,966	39,113	39,755	-	-
	154 t/日×365日×0.736=41,370 t								
2	資源ごみの搬入量	トン	目標	2,862	2,862	2,862	2,862	2,862	2,862
			実績	2,777	2,739	2,778	-	-	
かん、びん、ペットボトル及びプラスチック容器の搬入量									
成果指標	1	排ガス中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	排ガス1㎡N中に含れるD×N類の量(1ngは10億分の1)、基準値=1ng/㎡N以下								
2	資源ごみの処理率	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	-	-	
資源ごみの処理量÷資源ごみの搬入量									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ごみ処理事業は市民生活と直結しており、市民の関心も高くごみ減量、分別、リサイクルに対する市民意識の向上に伴い適正処理の取組みがなされている。ごみ処理施設の稼働についても一層の安全稼働が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度から平成27年度にかけて焼却施設を大規模改修し、安定した焼却及び排ガス処理を継続中。平成29年度より新しい取組みとして蛍光灯の回収を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物を適正に処理することは、市町村の責務であると規定されているので、当該事業は妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	計画通りごみ処理ができ、排ガス等の規制基準はすべて遵守し、成果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各施設の運転については、技術力を有する民間の専門業者に委託しており、市職員と委託業者が絶えず密接に連携をとり、安定操業と環境保全の意識を持ちながら事業実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	焼却施設・粗大ごみ処理施設・プラスチック容器資源化施設の安定的な稼働の中で、ごみの適正な処理と資源化を図り、持続可能な社会づくりに取組んでいる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>令和4年度からの新しい運営方式による新施設稼働は確定しており、現施設のごみ処理方式等を踏襲しつつ見直すべきものは刷新して事業継続はしていく。新施設稼働への移行準備は現施設へのごみの搬出入に影響が出ないよう安定した処理を継続していくこととする。</p> <p>適正な保守点検等を実施し、より安全かつ安定した施設操業とごみ処理施設の適正な管理運営を維持していく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2 100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1 - %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2 - %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1 18 千円	18 千円	18 千円
	指標2 259 千円	265 千円	260 千円
成果単位コスト	指標1 7,197 千円	7,278 千円	7,225 千円
	指標2 7,197 千円	7,278 千円	7,225 千円
コスト増減率	- %	+1.12 %	-0.72 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	303		
部 局 名	環境部	所 属 名	北部クリーンセンター
事務事業名	01181 一般廃棄物最終処分場管理運営事業	所 属 長	新野 道郎
		記 入 者	川村 与志治

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、下水道法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	03333	一般廃棄物最終処分場施設整備事業	1708	北部クリーンセンター

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	一般廃棄物最終処分場管理運営事業費	

事業の概要
 北部クリーンセンターから排出される焼却灰、破碎不燃物及び琵琶湖疏水以北から排出される持ち込みの燃やせないごみの適正かつ円滑な埋立処分を行う。また、処分場から発生する浸出水を水処理施設で安全に処理するための適正な施設管理を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	北部最終処分場に搬入される一般廃棄物及び焼却灰等を適正かつ円滑に処理するため
対象 (何又は誰を)	焼却灰、破碎不燃物（破碎処理残渣）及び持ち込みの燃やせないごみを
手段 (どのようなやり方で)	①最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づく埋立処分及び浸出水処理施設の適正な運転管理で、②水質等の規制基準を遵守し
成果 (どのような状態にするのか)	①清潔で安全な埋立処分を実施し、②放流水（処理水）の水質基準値を遵守する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		64,942	55,627	50,421	46,553	46,553	
人件費 B		24,101	23,398	23,606	25,131	25,131	
事業費合計 A+B		89,043	79,025	74,027	71,684	71,684	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,487	387	166	253	253	
	一般財源	85,556	78,638	73,861	71,431	71,431	
職員数(人)		4.41	4.33	4.33	4.83	4.83	
職員数の内訳	正規	2.41	2.33	2.33	2.33	2.33	
	嘱託	2.00	2.00	2.00	2.50	2.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	焼却灰、破碎不燃物等の埋立量	m ³	目標	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
				実績	5,209	4,930	5,056	-	-	
	2	水質検査実施回数	回	目標	12	12	12	12	12	
				実績	12	12	12	-	-	
浸出水中のCOD、窒素その他の年間測定回数										
成果指標	1	水質検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	浸出水の状態を常に把握し、適正な水質管理を行うため水質検査を定期的に実施する。									
	2	排水中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				100	100	100	-	-		
処理水1 ₀ 中のダイオキシン類の量（pgは1兆分の1g）、基準値=10pg/以下										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	304		
部 局 名	環境部	所 属 名	大津クリーンセンター
事務事業名	02214 大津クリーンセンター管理運営事業	所 属 長	山田和彦
		記 入 者	清水一義

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物処理法、容り法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	大津クリーンセンター施設整備事業
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	大津クリーンセンター管理運営事業費	

事業の概要
 大津市琵琶湖疏水以南で発生する燃やせないごみ、大型ごみの適正かつ円滑な処理及び、かん、びん、ペットボトルの資源化を図るための適正な施設管理を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津クリーンセンターに搬入されるごみの適正かつ円滑な処理及び資源化を実施するため
対象 (何又は誰を)	家庭からでる燃やせないごみ、大型ごみ、かん、びん、ペットボトル及び事業系大型ごみを
手段 (どのようなやり方で)	破砕施設及び再資源化施設の適正な運転で、規制基準や協定値を遵守し
成果 (どのような状態にするのか)	安全かつ安定した運転操業及び資源回収を図る

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		167,027	166,024	164,806	161,733	5,217	平成31(令和元)年度操業終了
人件費 B		26,760	23,830	28,810	27,412	8,112	
事業費合計 A+B		193,787	189,854	193,616	189,145	13,329	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,382	3,442	3,544	3,379	0	
	一般財源	190,405	186,412	190,072	185,766	13,329	
職員数(人)		6.00	5.70	5.90	5.90	1.90	
職員数の内訳	正規	2.00	1.70	2.90	2.45	0.45	
	嘱託	4.00	4.00	3.00	3.45	1.45	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	資源ごみの搬入量	トン	目標	1,483	1,483	1,432	1,432	0
				実績	1,476	1,432	1,397	-	-
	かん、びん、ペットボトルの搬入量								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	資源ごみの処理率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	100	100	100	-	-
	資源ごみの処理量÷資源ごみの搬入量								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の環境に対する意識向上並びにごみ減量・リサイクル意識の向上		
これまでの見直しや改善等の経過	当該施設は、平成23年12月1日に大津市の一般廃棄物処理施設として大津市に帰属され、市のごみ処理施設として適正に運転管理委託を続けている。平成26年3月31日をもって焼却施設は終了した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市町村が行うべき事業であり妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	計画どおり適性に安定してごみ処理及び再資源化を図っている。また、規制基準についても法基準値はもとより、協定値についても全て遵守している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設が稼働開始してから30年以上が経過しており、大半の設備機器が老朽化しているなか、経験豊富で技術力を有する民間の専門業者に維持管理を委託することにより、大きなトラブルが発生することなく、効率よく安定した操業ができています。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ごみを適正に処理するとともに、資源化物については搬入物を資源化し、資源の有効活用の推進に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	稼働後36年目を迎える破砕施設及び稼働後33年目を迎える再資源化施設の維持管理費を抑制し、効率的な運転に努めながら、新施設が稼働するまでの間、安定したごみ処理を行えるように事業を継続していくとともに、地元説明を行い、新施設への移行及び解体撤去に伴う業務を計画的に進めていく。
部局長コメント	破砕施設・再資源化施設の効率的な運転に努め、安全で安定的にごみ処理施設の管理運営を行っていく。また、令和元年度末をもって操業終了するため、施設の解体撤去に伴う業務を計画的に進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	131 千円	132 千円	138 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,937 千円	1,898 千円	1,936 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.02 %	+1.98 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	305	
部局名	環境部	所属名 大津クリーンセンター
事務事業名	02217 中町淀町最終処分場管理運営事業	所属長 山田和彦 記入者 清水一義

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	廃棄物処理法、ダイオキシン類特措法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし	関連する個別計画	大津市環境基本計画、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	中町淀町最終処分場管理運営事業費	

事業の概要
大石中町廃棄物最終処分場及び大石淀町廃棄物最終処分場から発生する浸出水を水処理施設で安全に処理する。また、地元との覚書に基づき最終処分場及び周辺の環境美化に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	最終処分場水処理施設を適正に維持管理するため
対象 (何又は誰を)	最終処分場から発生する浸出水について
手段 (どのようなやり方で)	最終処分場の構造基準、維持管理基準に基づき、浸出水処理施設の適正な運転管理を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	放流水（処理水）の環境保全協定値の遵守及び埋立地を含めた周辺の環境美化に努める

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		65,056	56,716	55,509	58,044	61,594	
人件費 B		5,120	8,390	7,510	9,010	9,010	
事業費合計 A+B		70,176	65,106	63,019	67,054	70,604	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	70,176	65,106	63,019	67,054	70,604	
職員数(人)		1.40	1.10	1.00	1.35	1.35	
職員数の内訳	正規	0.40	1.10	1.00	0.95	0.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	臨時	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	水質検査回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	-	-
活動指標	2	浸出原水及び処理水のCOD、窒素その他の年間測定回数		目標					
				実績					
成果指標	1	COD、窒素等の水質基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
成果指標	2	排水中のダイオキシン類濃度基準値遵守率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
		処理水のダイオキシン類の量、基準値10pg/リットル							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	306				
部 局 名	環境部	所 属 名	衛生プラント	所 属 長	原田浩二
事務事業名	01024 衛生処理場運転管理事業			記 入 者	佐藤良一

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津市生活排水対策推進計画、大津市し尿処理基本計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	02	循環型社会の推進と土砂等の埋立て規制の強化		
	視点	02	適正処理の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	衛生処理場運転管理事業費	

事業の概要
市内で発生するし尿と浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上、維持に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活環境の保全と公衆衛生の向上維持するため、
対象 (何又は誰を)	市内で発生するし尿と浄化槽汚泥を
手段 (どのようなやり方で)	適切に維持管理が行われる衛生プラント（し尿処理施設）で、安全かつ安定した運転、処理することで、
成果 (どのような状態にするのか)	生活環境の保全と公衆衛生の向上維持を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		263,082	267,915	265,363	267,930	267,930	
人件費 B		20,843	19,647	23,540	23,540	23,540	
事業費合計 A+B		283,925	287,562	288,903	291,470	291,470	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	283,925	287,562	288,903	291,470	291,470	
職員数(人)		4.60	4.50	4.40	4.40	4.40	
職員数の内訳	正規	1.80	1.60	2.40	2.40	2.40	
	嘱託	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.90	2.00	2.00	2.00	2.00	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 し尿・浄化槽汚泥搬入量(1日当り)	k l / 日	目標	41.4	40.3	39.2	38.2	37.2	
			実績	39.3	37.7	34.6	-	-	
	志賀、北部及び南部衛生プラントのし尿・浄化槽汚泥搬入量								
	2 汚泥焼却灰処分量	t / 年	目標	37	35	15	15	15	
実績			27	19	6	-	-		
汚泥焼却灰の処分量									
成果指標	1 放流水の水質(BOD) (管理目標値以下の達成度)	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	-	-	
	生物化学的酸素要求量 10mg / l 以下に処理								
	2 放流水の水質(T-N) (管理目標値以下の達成度)	%	目標	100	100	100	100	100	
実績			100	100	100	-	-		
総窒素量 10mg / l 以下に処理									

